

「 F T A 農業交渉と天候異変 」 (平成 19 年協同組合通信元旦号)

平成 19 年の新春を迎え、豊作と皆様方のますますのご隆盛を祈りあげます。

今年は、我が国農業は、かつてない厳しい局面と速やかなる判断を求められる重大な年になるでしょう。農業と気象は切ってもきれない関係があります。昨今の多発する異常気象が、F T A 農業交渉に 1 段と大きな影響力をもって迫ってくるでしょう。

昨年は、師走に入ってから、南シナ海の海水温が高目に推移し、台風 2 1 号と 2 2 号が相次いで発生しました。その影響は極めて大きく、フィリピンやベトナムなどの地域に大きな土砂災害をもたらした経済活動や交通機関の大混乱をもたらしたことは記憶に新しいことでしょう。

中でも、台風 22 号はマニラで予定されていた東アジア諸国首脳会談を急遽中止にしてしまうという、アセアン諸国にとって、台風がいかにかこの地域の経済はもとより、外交の舞台まで大きな影響を与えるかをまざまざと見せ付ける結果になりました。この会議中には、日本農業にとって、死活問題となってきた日豪 F T A 農業交渉も含まれていました。まさに、天から水をぶっ掛けられた事態となりました。我が国のこれからの農業を暗示するものとして、興味深く感じています。

さて、我が国は多くの農作物や水産物をアジア諸国と輸出入しており、従前より相手国から関税の撤廃が求められています。昨年は、オーストラリアに大干ばつが発生し、同国の農業と経済に大きなダメージを与えました。過去にもオーストラリアは、天候不順による農作物の収穫が前年を大きく下回ることは何度もありました。不幸にも昨年は、同国にとっては、歴史的な凶作に見まわってしまったことによりこれまでの不満や先延ばしの課題の解消が求められる結果となりました。すなわち、外貨を稼ぐ主用輸出農作物である小麦などの関税をめぐり、一挙に撤廃問題に発展し、日豪 F T A 農業交渉が緊迫しているのです。

今や、小麦をはじめ牛肉など多くの農産物と食料を同国に依存している我が国にとって、単なる日豪 2 国間の農業交渉にとどまらない影響力があります。同国は、日本の主用食料である、米や牛肉などを含む全ての食料の関税撤廃をかつてないほど強く主張しています。この貿易交渉の舵取りと結果次第では、その

他の国々とのF T A 農業交渉に多大な影響と前例を与えることは明白です。外交にあたる政府関係者の両国の農業や食料問題に関する十二分な知識、理解力などの有無と力量が、我が国の近未来の農業を左右することを意味しています。

シナリオとしては、日豪F T A 農業交渉の結果如何により、我が国の農業、とりわけ主用品目の産地である北海道農業を直撃し、道の経済が根本的に立ち行かなくなる恐れがクローズアップされ、北海道のJ A あげでの防戦と地域の人々に対する広報活動に組合員は懸命です。北海道農業の危機は我が国全体の食料問題の危機と考えるべきです。

これまでの場当たりの農業保護政策が、外圧により一気に突き崩されようとしている訳です。その直接の原因が、遠い海のかなたの南半球の貿易相手国を襲った史上稀に見る大干ばつという天候異変にあることは、とても今日的で重要な意味を持っています。今後は、日本は元より、貿易相手国の天候の推移をしっかりと把握し、その及ぼす影響の範囲を、交渉の重要な要素として勘案しておかなければなりません。

今日、多くの関係者がご存知の通り、大気中へのC O₂の放出が、地球温暖化に影響を与えていることは見逃せない事実です。頭で分っていても、日常の暮らしの利便性や経済活動の効率偏重の弊を根本的に改めない限り、この種の異常気象も日常茶飯的に連続しとどまることなく、ますます地域に与える脅威が増し、災害は拡大しその発生頻度が多くなるのを防ぐことは不可能な状況です。今後は、30年に1度といわれている異常気象から、50年、100年に1度という、過去に例のない巨大化した天候異変が次々と発生してくる可能性を含んでいます。

このことは、我が国の気象関係者が総力をあげて計算している地球シミュレータの百年後の天候の予測結果が提示していることでも無視できない科学的な起り得る可能性の極めて高い地球規模の問題です。一昨年、アメリカニューオーリンズ市の大半を壊滅させたカトリーナ級のハリケーンやその対極にある昨年の豪州の大干ばつ。今や、地球のあちこちで、気象現象はその振幅の幅が極端になってきています。

さらに、中国やインドなど、急激な経済発展を遂げている国がアジアに2つもあります。隣国ロシアは中東産油国の不安定な政治情勢の追い風に乗って、国家管理の石油資源力とその外貨獲得をもって、外交攻勢に強気の姿勢をあらわ

にしてきました。独り我が国は、食料自給率40%が先進国で最低のレベルにあってもものきなもので、グルメ話にうつつをぬかしています。極めて脆弱な食料に関する理解力しか有していない憂慮すべき事態です。1日も速く、この事実を周知させ国民全体の問題として取り組まなければならないのです。その先頭に立って、JAと農家はその存在をかけて、今こそ、「国民の食を我々が守る」という決意を旗幟鮮明に示し、具体的な活動を実行する時でしょう。

このような無防備な我が国の食料政策では、中国大陸に台風や地震などのいつでも起こり得る自然災害による農業への大打撃が生じた場合には、日豪を上回る計り知れない影響が予測されます。また、対ロシアを考えると、昨年より、我が国経済水域周辺で国際法上でも不当な漁船の拿捕が相次いでおり、北の海は極めて危険な漁業水域となっています。安全操業や我が国固有水産物の確保のためにも、断固とした農業と水産業に対する広い知識と正々堂々とした毅然たる外交力の正念場の年といえるのではないのでしょうか？

そのキーを握っているのは、異常気象や天候異変であることを関係者は肝に銘じて欲しいものです。商売は天気といわれますが、今年の我が国農業にとっては、天候異変がカギとなるものと考えています。

どうか、平年なみの安定した天候でありますように、農家の皆様とともに、豊作を心から祈りたいと思います。

(気象情報システム株式会社 高 津 敏)